

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2016年5月13日（当初設定日）から2022年11月8日まで（当初、無期限）です。
運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ（適格機関投資家専用）受益証券 ②ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド受益証券
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の債券や株式等に投資します。 ②当該投資信託は、外貨建資産について原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図るものとしします。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



PICTET

ピクテYENアセット・
アロケーション・ファンド
(1年決算型)
愛称：円資産プラス1年

償還運用報告書(全体版)

第7期

償還日：2022年11月8日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテYENアセット・アロケーション・ファンド(1年決算型)」は、2022年11月8日に繰上償還を行いました。ここに運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。償還までのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	準 価 額			投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額	
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率			
	円 銭		円		%	百万円	
3期(2019年5月15日)	10,228		0		4.4	98.7	1,188
4期(2020年5月15日)	10,301		0		0.7	99.4	847
5期(2021年5月17日)	10,612		0		3.0	99.0	645
6期(2022年5月16日)	10,049		0		△5.3	99.8	440
(償還時)	(償還価額)						
7期(2022年11月8日)	9,489.78		—		△5.6	—	210

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

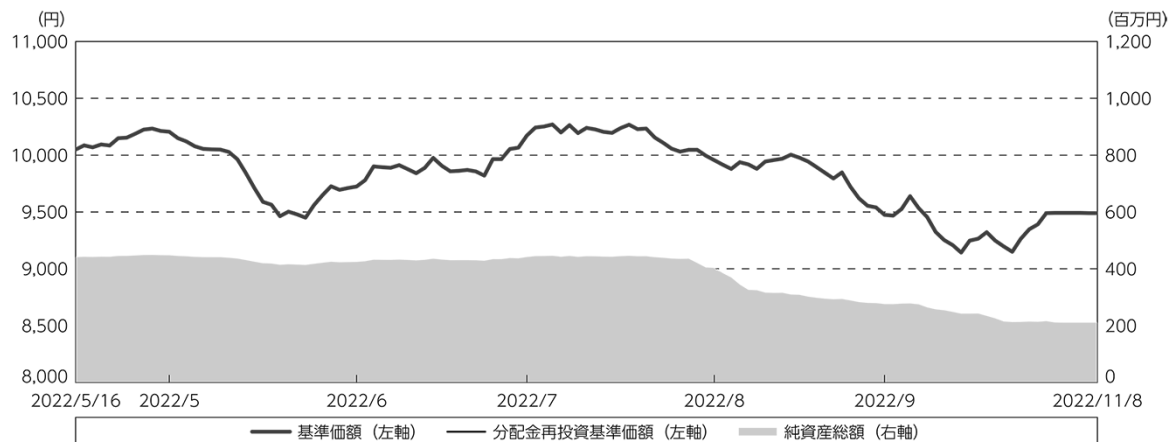
年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円 銭		%	%
2022年5月16日	10,049		—	99.8
5月末	10,206		1.6	99.0
6月末	9,724		△3.2	99.0
7月末	10,173		1.2	99.0
8月末	9,956		△0.9	101.2
9月末	9,475		△5.7	99.8
10月末	9,492		△5.5	71.1
(償還時)	(償還価額)			
2022年11月8日	9,489.78		△5.6	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、5.6%の下落となりました。



期 首：10,049円

期末(償還日)：9,489円78銭 (既払分配金(税込み)：－円)

騰 落 率：△ 5.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年5月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

◇主な変動要因

- 下落↓・実質的に組入れている国債の価格が下落したこと
- 下落↓・実質的に組入れている株式の価格が下落したこと
- 下落↓・為替ヘッジコスト
- 上昇↑・実質的に組入れている国債や株式からの利息・配当収入

投資環境

- ・世界の国債市場は、期首から2022年6月中旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）の追加利上げ観測が浮上したほか、欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和政策を7月に終了するとともに利上げを開始する方針を示したことなどから下落（利回りは上昇）しました。その後7月にかけては、欧米の景況感指数の急速な悪化が観測されたことから、FRBによる金融引き締め策を受けた景気減速への警戒感が高まったことなどを背景に上昇（利回りは低下）しました。8月下旬から期末にかけては、パウエルFRB議長がインフレ対策を重視する姿勢を明確化したことから、FRBによる積極的な金融引き締めが継続するとの見方が強まり、大幅に下落（利回りは上昇）しました。期を通じてみると、世界の国債市場は下落（利回りは上昇）しました。
- ・世界の株式市場は、期首から2022年6月中旬にかけては、FRBをはじめとする主要国中央銀行が金融引き締め姿勢を強めるとの観測に加えて、長引く都市封鎖（ロックダウン）を背景とした中国景気減速への警戒感なども意識され、下落しました。8月中旬にかけては、FRBの金融引き締め観測が一時後退したことや市場予想を上回る企業業績などが好感され上昇しました。8月下旬から9月中旬にかけては、パウエルFRB議長がインフレ対策を重視し積極的な利上げを継続する姿勢を示したことや、英国トラス前政権の財政政策案発表を背景に、先進国金利の上昇圧力が高まったことなどから大幅に下落しました。期末にかけては、欧米の長期金利上昇に一服感が見られたことなどが好感され、世界の株式市場は反発しました。期を通じてみると、世界の株式市場は下落しました。

組入状況

以下の投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の債券や株式等に投資しました。

投資先ファンド	組入比率	
	期首	償還日
ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ (適格機関投資家専用)	70.2%	—
PGSF グローバル・ユーティリティーズ・ エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド	29.6%	—

(注) “PGSF” は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。

なお、償還日においては有価証券の組み入れはありません。

基準価額等の推移

設定以来の基準価額は、5.1%の下落となりました。



◇主な変動要因

- 下落↓・実質的に組入れている国債の価格が下落したこと
- 下落↓・為替ヘッジコスト
- 上昇↑・実質的に組入れている国債や株式からの利金・配当収入
- 上昇↑・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと

投資環境

第1期

- ・世界の国債市場は、当期前半、欧州中央銀行（ECB）が2016年9月の理事会で市場の期待に反して金融政策の据え置きを決定したこと、米国市場の景気指標の回復などから米連邦準備制度理事会（FRB）が年内利上げを実施するとの観測が高まったこと、米大統領選挙でインフラ投資に積極的とされるトランプ氏が当選したことを受けて財政支出の拡大懸念が高まったことなどを背景に下落（利回りは上昇）しました。当期後半は、トランプ米大統領の新たな政策により財政の拡大やインフレ率が上昇するとの観測が高まったことに加えて、ECBのドラギ総裁が欧州経済の改善を指摘したことなどを背景に下落（利回りは上昇）しました。
- ・世界の株式市場は、当期前半、2016年6月23日に実施された英国の国民投票にて欧州連合（EU）離脱が選択されると欧州中心に株価は急落する展開となりました。その後、金融市場の混乱などを背景に米国の利上げ観測が後退したことや、欧米企業の2016年4～6月期決算が堅調であったこと、日本の金融・財政政策に対する期待などを受けて反発しました。その後、欧州大手金融機関の財務状況に対する懸念や11月の米大統領選挙を巡る不透明感、米国の利上げ懸念などを背景に下落する場面も見られましたが、トランプ氏の勝利を受けて景気刺激的な政策への期待から反発しました。当期後半は、トランプ米大統領が規制緩和や画期的な税制改正案を発表すると表明したことや2017年3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において、年内利上げ予測が据え置かれたことに加えて、フランスの大統領選挙でマクロン氏が当選し欧州の政治的不透明感が

後退したことなどを背景に上昇しました。

第2期

- ・世界の国債市場は、当期前半、堅調な欧州経済指標を受けてECBのドラギ総裁が量的金融緩和の段階的な縮小を示唆したことや2017年9月のFOMCのスタッフ予想で従来どおりの利上げ予想が維持されたことに加えて原油価格をはじめとした商品価格の上昇などを背景に下落（利回りは上昇）しました。当期後半は、2018年2月にかけて米共和党がまとめた税制改革法案の進展によるインフレ期待や、英国におけるインフレ率が予想以上に加速したことに加えて、原油価格など商品市場が堅調に推移したことなどから下落（利回りは上昇）しました。その後も、ユーロ圏経済指標が好調となったことやECBの金融政策理事会の声明文からデフレ懸念の文言が削除されるなど金融緩和姿勢に変化が見られたことに加えて、トランプ政権における景気対策が財政悪化に繋がるなどの懸念やFRBによる利上げペース加速観測などを背景に下落（利回りは上昇）し、期を通じても下落となりました。
- ・世界の株式市場は、当期前半、欧米の経済指標が堅調な推移となったことやフランス大統領選挙の結果が欧州政治に対して安心感を与えたことに加えて、トランプ政権の税制改革案が公表され実現に向けて前進したことやドイツ議会選挙においてメルケル首相が率いる与党が第一党となったことなどを好感し上昇しました。当期後半は、2018年2月にかけて米国の税制改革法案が成立したことによる米国債の換金売り懸念などに加えて、2018年1月の米雇用統計で平均時給が市場予想を大幅に上回ったことなどを背景に、FRBによる利上げペースが加速するとの見方から欧米における長期金利が上昇し大幅に調整する展開となりました。その後は、米国におけるインフレ懸念の緩和や好調な企業業績などを受けて上昇する局面もありました。一方、北朝鮮問題などの地政学リスクやトランプ大統領が鉄鋼・アルミの輸入に対する高率関税を表明したことを契機に貿易戦争への懸念が高まったことに加えて、金利の上昇などによる高配当株式の換金売り観測などをを受けて軟調な展開となり、期を通じても世界の公益株式市場は下落しました。

第3期

- ・世界の国債市場は、2018年5月は米国の好調な経済指標や原油価格の上昇に加えて、ECBの理事が6月の政策理事会で資産買入れ時期の終了を検討すべきと述べたことや日銀が7月末の金融政策決定会合で長期金利操作目標の柔軟化を検討するとの報道などを背景に下落（利回りは上昇）しました。8月以降は、トルコなど新興国通貨への不安が高まったことや米中貿易摩擦が激化したことなどに加えて、イタリアの財政問題や英国のEU離脱が不透明なことなどからリスク回避の動きが高まり上昇（利回りは低下）する局面もありました。しかし、ECBのドラギ総裁が欧州議会でインフレ基調が底堅いと証言したことやパウエルFRB議長が米国の利上げ継続姿勢を示したことなどを背景に世界の国債市場は下落（利回りは上昇）となりました。12月にかけては米中貿易問題が深刻化するとの懸念が強まり世界的に株式市場が下落したことや、米国、中国などから予想を下回る経済指標が発表され世界的に景気減速懸念が強まったことなどを背景に上昇（利回りは低下）しました。2019年1月から期末にかけては、パウエルFRB議長が金融政策を柔軟に運用する姿勢を示し米国の利上げ休止観測が高まったことや、その後FOMCで年内の利上げ停止が示唆されたことなどを背景に上昇（利回りは低下）しました。
- ・世界の株式市場は、2018年5月から9月にかけては、米中貿易戦争の激化、欧州の政局不透明感やトルコリラなど新興国通貨の急落などが投資家心理を冷やしたものの、米国を中心とした堅調な経済指標や企業業績に支えられ、底堅く推移しました。しかし、10月上旬から11月上旬にかけては、好調な米経済指標を受けて米国の利上げ見通しが高まり、長期金利の上昇などが景気に悪影響を及ぼすとの懸念が高まったことに加えて、米中貿易戦争の深刻化やイタリア財政問題などを受けたリスク回避姿勢の強まりなどを背景に下落しました。その後も12月にかけては米中貿易問題が深刻化するとの懸念が強まったことや、米国、中国などから予想を下回る経済指標が発表され世界的に景気減速懸念が強まったことなどから下落しました。12月下旬に、FOMCが政策金利を引き上げるとともに、市場予想ほどハト派（金融緩和選好）ではないコメント

を発表したことも下落要因となりました。2019年1月から期末にかけては、パウエルFRB議長が金融政策を柔軟に運用する姿勢を示し米国の利上げ休止観測が高まったことや、その後FOMCで年内の利上げ停止が示唆されたこと、中国が景気刺激策の実施を示唆したことなどを背景に上昇しました。

第4期

- ・世界の国債市場は、期首から2019年7月にかけては、米中貿易戦争の激化や英国の合意なきEU離脱への警戒感などから投資家のリスク回避の姿勢が強まり、上昇（利回りは低下）しました。8月は、ドイツのGDP（国内総生産）成長率が前期比マイナスになったことや中国の経済指標が市場予想を下回ったことなどから世界的に景気減速懸念が高まり、大きく上昇（利回りは低下）しました。9月から12月にかけては、FRBが追加金融緩和に対する慎重な姿勢を示したことや、米中通商交渉の進展期待から投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどを背景に、下落（利回りは上昇）しました。しかし、2020年1月から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大による実体経済への悪影響が懸念されたことなどを背景に、大幅に上昇（利回り低下）しました。その後期末にかけては、新型コロナウイルス対策のための財政支出拡大に伴う国債増発などへの懸念から一時的に下落（利回りは上昇）しましたが、FRBやECBが緊急措置として国債購入の増額や流動性供給策を公表したことなどから上昇（利回りは低下）に転じました。期を通じてみれば、世界の国債市場は上昇（利回りは低下）しました。
- ・世界の株式市場は、期首から2019年5月末までは、米トランプ大統領が対中関税の引き上げを発表し、中国も報復措置を打ち出すなど、米中通商問題の激化などが嫌気され、下落しました。6月から7月にかけては、FRBやECBの高官による緩和的な金融政策の発言が好感されたことなどから、上昇しました。8月は、米トランプ大統領による対中関税賦課の発表があり、米中貿易問題の激化への懸念などから下落しました。9月は、米中の閣僚級通商交渉再開が決定され、その進展に対する期待などから、上昇しました。その後、米中貿易交渉において部分合意がなされ、米国の対中追加関税引き上げが延期されたことや、英国の合意なきEU離脱に対する回避の期待が高まったことを背景に上昇しました。12月にかけては、米中が貿易協議について第一段階の合意に至るとの期待が高まったことや英総選挙において与党保守党が勝利したことなどを背景に上昇しました。2020年1月後半には、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され、一時株価が軟調な局面もありましたが、2月前半に、中国国内における新型コロナウイルスの感染拡大ペースに鈍化の兆しが見られたことなどから株価は持ち直す展開となりました。2月後半から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が世界各国に広がったことで世界経済への悪影響などが意識され、大幅に下落する展開となりました。その後期末にかけては、各国政府や中央銀行による景気下支え策への期待などから上昇しました。

第5期

- ・世界の国債市場は、2020年6月から7月にかけては、一部の経済指標に改善が見られたものの、パウエルFRB議長が低金利環境の長期化を示唆したことなどから、上昇（利回りは低下）しました。その後は、大規模な財政政策を掲げるバイデン氏が優勢と見られたことなどが米国を中心に下押し（利回りは上昇）圧力となった一方で、欧州では新型コロナウイルス第2波への懸念などを背景に底堅い展開となりました。12月にかけては、米大統領選で大規模な財政政策を掲げるバイデン氏が勝利したことや、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待が高まったことなどを背景に一時的に下落（利回りは上昇）しましたが、概ね横ばいとなりました。2021年1月から期末にかけては、FRBが早期に資産購入政策の縮小（テーパリング）に踏み切るとの観測が高まったことや新型コロナウイルスのワクチン接種の進展、米バイデン政権による大規模な追加経済対策への期待などを背景に下落（利回りは上昇）しました。期を通じてみれば世界の国債市場は下落（利回りは上昇）しました。
- ・世界の株式市場は、期首から2020年8月にかけては、新型コロナウイルス感染拡大や米中関係などに対する懸念が根強くあったものの、各国政府や中央銀行による景気下支え策への期待などに加えて、経済活動の段

階的な再開に伴って主要国で経済指標に改善が見られたことなどから上昇しました。欧州などで新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が深刻化するなか、9月から10月にかけては、米国の追加経済政策や米大統領選を巡る不透明感などから不安定な動きとなりました。その後は、米大統領選および米連邦議会選について、「ねじれ議会」（大統領はバイデン氏、上院は共和党、下院は民主党が制するシナリオ）の観測が高まり、左派色の強い政策に対する懸念が後退したことなどから、上昇しました。12月にかけては、米大統領選でバイデン氏が勝利し政治的な不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスワクチンの実用化への期待が高まったことなどを背景に投資家心理が改善し、大幅に上昇しました。2021年1月から2月にかけては、米バイデン政権による追加経済対策への期待が高まり、米国を中心に世界経済の回復期待が高まったことなどから引き続き上昇となりました。その後期末にかけても、ECBが債券購入ペース加速の意向を表明したことや、中国に加えて欧米の良好な経済指標から景気回復期待が高まったことなどを背景に上昇しました。

第6期

- ・世界の国債市場は、期首から2021年8月中旬にかけては、FOMCで市場の想定よりも早い利上げの可能性が示唆されたことなどが一時重しとなったものの、パウエルFRB議長がインフレ率の上昇は一過性との姿勢を崩さなかったことや、新型コロナウイルスのデルタ型変異株の世界的な感染拡大などを背景に上昇（利回りは低下）しました。8月の下旬から10月にかけては、FRBによる年内のテーパリング開始が意識されたことや、世界的にインフレ圧力の高まりが懸念されたことなどを受け下落（利回りは上昇）に転じました。その後11月にかけては、イングランド銀行（BOE）が予想外に利上げを見送ったことなどから早期の利上げに対する警戒感が和らいだものの、主要先進国における一部の力強い経済指標は下押し要因となり不安定な動きとなりました。2022年2月中旬までは、FRBやECBが金融政策正常化に前向きな姿勢をみせたことや原油価格の上昇を受けてインフレ懸念が一段と意識されたことなどから下落（利回りは上昇）しました。2月後半は、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた逃避需要から一時上昇（利回りは低下）したものの、その後期末にかけては原油の需給逼迫などを受けたインフレ懸念や、FRBの金融引き締めペースの加速への警戒感などから下落（利回りは上昇）しました。期を通じてみれば、世界の国債市場は下落（利回りは上昇）しました。
- ・世界の株式市場は、2021年5月はワクチン接種の進展により世界経済の回復期待が強まったことや、FRBが物価上昇は一過性との認識を示し長期金利が低下したことなどを背景に上昇となりました。6月から8月にかけては、FOMCで市場の想定よりも早い利上げの可能性が示唆されたことなどから一時大きく下落したものの、パウエルFRB議長がインフレは一時的との姿勢を崩さなかったことや、米国のインフラ投資計画に進展が見られたこと、企業決算が良好であったことなどをを受けて上昇しました。9月は中国不動産開発大手の債務不履行（デフォルト）懸念に加え、世界的なインフレ圧力の高まりと金融緩和縮小への懸念などから下落したものの、10月は堅調な企業決算や市場予想を上回る経済指標などを背景に再び上昇しました。その後11月にかけては、FOMCでテーパリングの開始が決定されたものの、パウエルFRB議長が利上げに慎重な姿勢を示したことなどから上昇しました。12月にかけては、主要中央銀行の金融政策正常化や新型コロナウイルス感染拡大への警戒感などから一時的に下落する場面もありましたが、新型コロナウイルス経口治療薬の使用が許可されたことや、一部の欧米経済指標が改善したことなどが好感され上昇しました。2022年1月から2月にかけては、主要中央銀行による早期の金融政策正常化に対する警戒感やウクライナ情勢を巡る緊張感の高まりなどから下落しました。3月には原油価格上昇の一服や米国経済の底堅さへの期待感などから反発しましたが、その後期末にかけてはFRBの金融引き締めペースの加速を睨んだ米金利上昇や、ウクライナ戦争の長期化、中国の景気減速懸念などが嫌気され下落しました。

第7期

前記「当期中の運用状況」をご覧ください。

組入状況

投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の債券や株式等に投資しました。
なお、償還に向けて投資先ファンドを全て売却し、償還日現在においては有価証券の組入れはありません。

収益分配金

収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年5月17日～2022年11月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 32	% 0.324	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(2)	(0.021)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(29)	(0.292)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.011)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	32	0.324	
期中の平均基準価額は、9,837円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

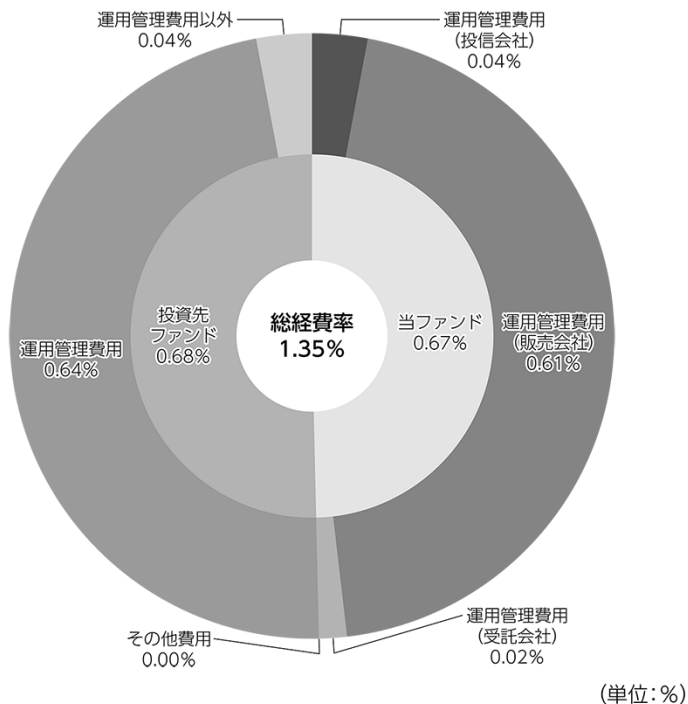
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.35%です。



総経費率(①+②+③)	1.35
①当ファンドの費用の比率	0.67
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注) ①の費用は、「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。

(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年5月17日～2022年11月8日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ビクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ(適格機関投資家専用)	18,232,662	12,850	232,883,705 (218,866,846)	157,830 (146,554)
	PCSF-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジファンド	2,903	13,520	28,989	133,820
合 計		18,235,565	26,370	232,912,694 (218,866,846)	291,650 (146,554)

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月17日～2022年11月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年5月17日～2022年11月8日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2022年5月17日～2022年11月8日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年11月8日現在)

2022年11月8日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	柄	期首(前期末)	
		口	数
ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ(適格機関投資家専用)			433,517,889
PGSF-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジドファンド			26,086
合	計		433,543,975

○投資信託財産の構成

(2022年11月8日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 211,614	% 100.0
投資信託財産総額	211,614	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2022年11月8日現在)

項目	償還時
(A) 資産	円 211,614,949
コール・ローン等	211,614,949
(B) 負債	1,204,433
未払信託報酬	1,203,786
未払利息	579
その他未払費用	68
(C) 純資産総額(A-B)	210,410,516
元本	221,723,271
償還差損金	△ 11,312,755
(D) 受益権総口数	221,723,271口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,489円78銭

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額 438,495,228円

期中追加設定元本額 1,372,242円

期中一部解約元本額 218,144,199円

(注) 1口当たり純資産額 0.948978円

(注) 元本の欠損

償還時において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は11,312,755円です。

○損益の状況

(2022年5月17日～2022年11月8日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 6,362,588
受取配当金	6,365,757
支払利息	△ 3,169
(B) 有価証券売買損益	△17,562,882
売買益	9,046,460
売買損	△26,609,342
(C) 信託報酬等	△ 1,203,926
(D) 当期損益金(A+B+C)	△12,404,220
(E) 前期繰越損益金	△ 2,666,161
(F) 追加信託差損益金	3,757,626
(配当等相当額)	(22,595,966)
(売買損益相当額)	(△18,838,340)
償還差損金(D+E+F)	△11,312,755

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年5月13日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年11月8日		資産総額	211,614,949円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,204,433円
				純資産総額	210,410,516円
受益権口数	79,150口	221,723,271口	221,644,121口	受益権口数	221,723,271口
元本額	79,150円	221,723,271円	221,644,121円	1万口当たり償還金	9,489円78銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,676,426,742円	1,658,838,055円	9,895円	0円	0%
第2期	1,518,109,838	1,486,982,969	9,795	0	0
第3期	1,162,202,307	1,188,750,029	10,228	0	0
第4期	823,016,251	847,802,976	10,301	0	0
第5期	608,622,462	645,852,463	10,612	0	0
第6期	438,495,228	440,661,406	10,049	0	0

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	9,489円78銭
----------------	-----------

○お知らせ

委託者の商号変更に伴い所要の約款変更を行いました。